一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

　　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

　ア　昭和５９年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

　　　　ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

　　イ　昭和６０年度以後に取得したもの

　　　　取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

　取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

　②　出資金

　　　ア　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

　　　　　なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

　　　　　建　物　　１２年～５０年

　　工作物　　８年～６０年

　　物　品　　４年～１５年

　　②　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　　･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

　　①　投資損失引当金

　　　　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

　　　　未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

　　③　退職手当引当金

　　　　退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち郡上市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

　　④　賞与等引当金

　　　　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

　　①　ファイナンス・リース取引

　　　ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

　　　イ　ア以外のファイナンス・リース取引

　　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

　　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

　　　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（郡上市資金管理及び運用基準（平成１６年郡上市訓令第６８号）において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円以上の場合に資産として計上しています。

2　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

　　　一般会計

　　　　　ケーブルテレビ事業特別会計

　　　　　青少年育英奨学資金貸付特別会計

　　　　　鉄道経営対策事業基金特別会計

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

　　　実質赤字比率　　　　 － ％

　　　連結実質赤字比率　　 － ％

　　　実質公債費比率　　　12.7％

　　　　将来負担比率　　　　69.5％

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　2,094,599　千円

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　　2,724,619　千円

　⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

　　　ア　範囲

　　　　　普通財産のうち活用が図られていない公共資産

　　　イ　内訳

事業用資産　　89,121　千円（　81,947　千円）

土地　　　89,121　千円（　81,947　千円）

　　　　　　　平成３１年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

　　　　　　売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

　　　　　　上記の（　81,947　千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

　　　　　標準財政規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　17,839,036　千円

　　　　　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　　 4,479,469　千円

　　　　　将来負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　56,476,061　千円

　　　　　充当可能基金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 7,796,347　千円

　　　　　特定財源見込額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 340,590　千円

　　　　　地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　　　　　39,043,185　千円

③　地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

　　　　65,176　千円

⑶　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

　純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　△ 123,948　千円

②　既存の決算情報との関連性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
| 歳入歳出決算書 | 29,629,918千円 | 28,270,695千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 83,896千円 | 78,469千円 |
| 資金収支計算書 | 29,713,814千円 | 28,349,164千円 |

　　　　地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルテレビ事業特別会計、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計）の分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

　　　資金収支計算書

業務活動収支　　　　　　　　　　　　　3,033,379　千円

投資活動収入の国県等補助金収入 460,277　千円

未収債権、未払債務等の減少 　　 425,100　千円

減価償却費　　　　　　　　　　　　 △ 5,402,197　千円

賞与等引当金繰入額　　　　　　　　　 △ 293,814　千円

　　　　　　退職手当引当金繰入額　　　　　　　　 △ 113,807　千円

　　　　　　徴収不能引当金繰入額　　　　　　　　 △ 13,869　千円

資産除売却損　　　　　　　　　　　　 △ 190,915　千円

投資損失引当金繰入額　　　　　　　　 △ 199,589　千円

　　　　　　純資産変動計算書の本年度差額　　　 △ 2,295,435　千円

④　一時借入金

　　資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

　　なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　　　5,000,000　千円